

V 歳出の状況

1. 目的別歳出

目的別歳出の内訳は、第20表のとおりである。

目的別歳出の主な内訳は、民生費が2,693億2,847万円（構成比35.9%）、総務費が936億9,636万円（構成比12.5%）教育費が814億5,085万円（構成比10.7%）、土木費が702億5,708万円（構成比9.4%）、公債費が712億3,518万円（構成比9.5%）となっている。

対前年度伸び率では、①総務費は、平川市新本庁舎建設事業の減などにより、2.4%の減（前年度2.4%増）、②民生費は、住民税非課税世帯への給付金等の増などにより、5.2%の増（前年度4.7%減）、③衛生費は、三沢市焼却施設整備事業の減、新型コロナウイルスワクチン接種事業の減などにより、7.2%の減（前年度1.1%の増）④商工費は、青森市プレミアム付商品券事業の減、弘前市新型コロナウイルス感染症感染拡大防止協力金給付事業の減などにより27.3%の減（前年度20.7%の増）、

などから、歳出全体の対前年度伸び率は0.3%の減（前年度0.0%増）となった。

第20表 目的別歳出決算額の状況

（単位：千円、%）

区 分		令和5年度決算額		令和4年度決算額		増 減 額	増 減 率	
			構成比		構成比		R5年度	R4年度
目 的 別	議 会 費	5,114,583	0.7	5,143,247	0.7	△28,664	△0.6	2.2
	総 務 費	93,696,357	12.5	96,007,618	12.6	△2,311,261	△2.4	2.4
	民 生 費	269,328,467	35.9	255,938,929	34.0	13,389,538	5.2	△4.7
	衛 生 費	71,796,981	9.5	77,403,806	10.3	△5,606,825	△7.2	1.1
	労 働 費	574,081	0.1	545,709	0.1	28,372	5.2	9.9
	農 林 水 産 業 費	27,041,963	3.6	28,274,373	3.8	△1,232,410	△4.4	13.7
	商 工 費	21,744,285	2.9	29,907,500	4.0	△8,163,215	△27.3	20.7
	土 木 費	70,257,079	9.4	73,343,361	9.7	△3,086,282	△4.2	△6.4
	消 防 費	32,128,624	4.3	30,120,849	4.0	2,007,775	6.7	△2.2
	教 育 費	81,450,853	10.7	80,152,886	10.6	1,297,967	1.6	5.2
	災 害 復 旧 費	5,319,033	0.7	3,007,464	0.4	2,311,569	76.9	677.2
	公 債 費	71,235,184	9.5	72,113,891	9.6	△878,707	△1.2	0.4
	諸 支 出 金	1,272,683	0.2	1,427,287	0.2	△154,604	△10.8	△7.8
前年度繰上充用金		0	0.0	0	0.0	0	-	-
歳 出 合 計		750,960,173	100.0	753,386,920	100.0	△2,426,747	△0.3	0.0

2. 性質別歳出

(1) 概 況

性質別歳出の内訳は、第21表のとおりである。

構成比の端数調整は第4表で行われている。

義務的経費において人件費は、退職金の減などにより0.6%の減（前年度1.6%増）、扶助費は、住民税非課税世帯への給付金の増などにより8.2%の増（前年度8.8%減）、公債費は、地方債元利償還金の減などにより、1.2%の減（前年度0.4%増）となったことなどから、総額では128億8,718万円の増、対前年度伸び率は3.9%の増（前年度4.5%減）となった。その結果、義務的経費の歳出総額に占める割合は45.4%と前年度（43.5%）を1.9ポイント上回った。

投資的経費において、普通建設事業費が、つがる市総合体育館建設事業の減、平川市新本庁舎建設事業の減などにより4.4%の減（前年度6.0%増）となったことなどから、総額では15億3,649万円の減、対前年度伸び率は1.7%の減（前年度9.1%の増）となった。その結果、投資的経費の歳出総額に占める割合は11.9%と、前年度（12.1%）を0.2ポイント下回った。

その他の経費において、物件費は、新型コロナウイルスワクチン接種事業の減などにより、3.1%の減（前年度4.6%増）。維持補修費は、少雪による除排雪事業の減などにより、29.5%の減（前年度4.4%減）積立金が財政調整基金及びその他特定目的基金への積立の減などにより、10.8%の減（前年度21.2%減）となったことなどから、総額では137億7,743万円の減、対前年度伸び率は4.1%の減（前年度2.4%増）となった。その結果、その他の経費の歳出総額に占める割合は42.7%と、前年度（44.4%）を1.7ポイント下回った。

第21表 性質別歳出決算額の状況

（単位：千円、%）

区 分			令和5年度決算額		令和4年度決算額		増 減 額	増 減 率	
				構成比		構成比		R5年度	R4年度
性 質 別	義務的経費	人 件 費	81,632,135	10.9	82,126,895	10.9	△494,760	△0.6	1.6
		扶 助 費	187,896,729	25.0	173,635,772	23.0	14,260,957	8.2	△8.8
		公 債 費	71,234,873	9.5	72,113,890	9.6	△879,017	△1.2	0.4
		計	340,763,737	45.4	327,876,557	43.5	12,887,180	3.9	△4.5
	投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	84,314,460	11.2	88,162,522	11.7	△3,848,062	△4.4	6.0
		補 助 事 業 費	41,895,920	5.6	37,278,031	4.9	4,617,889	12.4	1.0
		単 独 事 業 費	42,418,540	5.6	50,884,491	6.8	△8,465,951	△16.6	10.0
		災 害 復 旧 事 業 費	5,319,033	0.7	3,007,464	0.4	2,311,569	76.9	677.2
		失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0	0.0	0	-	-
		計	89,633,493	11.9	91,169,986	12.1	△1,536,493	△1.7	9.1
	その他の経費	物 件 費	97,551,936	13.0	100,706,599	13.4	△3,154,663	△3.1	4.6
		維 持 補 修 費	14,353,272	1.9	20,370,928	2.7	△6,017,656	△29.5	△4.4
		補 助 費 等	112,598,332	15.0	113,949,845	15.1	△1,351,513	△1.2	10.1
		積 立 金	22,544,258	3.0	25,268,383	3.4	△2,724,125	△10.8	△21.2
		投資・出資・貸付金	10,213,785	1.4	10,786,272	1.4	△572,487	△5.3	△1.1
		繰 出 金	63,301,360	8.4	63,258,350	8.4	43,010	0.1	1.4
		前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	-	-
		計	320,562,943	42.7	334,340,377	44.4	△13,777,434	△4.1	2.4
歳 出 合 計			750,960,173	100.0	753,386,920	100.0	△2,426,747	△0.3	0.0

※ 補助事業費には、国直轄事業負担金及び受託事業のうち補助事業費を含む。

※ 単独事業費には、県営事業負担金、同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

また、性質別歳出を経常的経費、臨時的経費に大別すると、経常的経費の歳出総額に占める割合は68.6%で前年度(67.4%)を1.2ポイント上回った。経常的経費における義務的経費をみると、経常的経費総額に対する比率は、扶助費が30.7%（前年度30.0%）、人件費が14.9%（前年度15.2%）、公債費が13.7%（前年度14.0%）となった。

義務的経費全体は59.3%（前年度59.2%）で、前年度を0.1ポイント上回った。

第22表 性質別歳出の臨時的経費及び経常的経費

(単位：千円、%)

区分	決算額	臨 時 的 経 費			経 常 的 経 費		
			構成比	うち一般財 源充当分		構成比	うち一般財 源充当分
人 件 費	81,632,135	4,896,842	2.1	2,895,557	76,735,293	14.9	72,807,934
物 件 費	97,551,936	25,554,704	10.8	14,304,861	71,997,232	14.1	60,214,771
維 持 補 修 費	14,353,272	3,084,426	1.3	2,395,954	11,268,846	2.2	10,190,089
扶 助 費	187,896,729	29,846,358	12.7	21,766,479	158,050,371	30.7	43,522,688
補 助 費 等	112,598,332	45,518,445	19.3	32,563,360	67,079,887	13.0	61,494,449
公 債 費	71,234,873	702,814	0.3	630,443	70,532,059	13.7	68,792,625
積 立 金	22,544,258	22,544,258	9.6	17,036,714			
投資・出資・貸付金	10,213,785	9,051,960	3.8	3,166,964	1,161,825	0.2	938,149
繰 出 金	63,301,360	4,917,732	2.1	4,629,058	58,383,628	11.3	46,761,515
前年度繰上充当金	0	0	0.0	0			
小 計	661,326,680	146,117,539	62.0	99,389,390	515,209,141	100.0	364,722,220
投 資 的 経 費	89,633,493	89,633,493	38.0	16,020,803			
歳 出 合 計	750,960,173	235,751,032	100.0	115,410,193	515,209,141	100.0	364,722,220
構 成 比	100.0	31.4		15.4	68.6		48.6

(2) 性質別歳出の状況

ア 人 件 費

人件費の状況は、第23表のとおりである。

決算額は、816億3,214万円で歳出総額の10.9%を占めている。対前年度伸び率は、退職金の減などにより、0.6%減となっている。

第23表 人件費の内訳

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額 (A) - (B)	増減率	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		R5年度	R4年度
議 員 報 酬 等	2,710,510	3.3	2,767,080	3.4	△56,570	△2.0	△0.2
委 員 等 報 酬	9,464,236	11.6	9,042,733	11.0	421,503	4.7	10.9
市 町 村 長 等 特 別 職 の 給 与	1,215,508	1.5	1,209,333	1.5	6,175	0.5	△0.4
任 期 の 定 め の な い 常 勤 職 員	47,861,848	58.6	47,342,237	57.6	519,611	1.1	0.7
任 期 付 職 員	368,439	0.5	321,672	0.4	46,767	14.5	△5.4
再 任 用 職 員	1,559,846	1.9	1,404,942	1.7	154,904	11.0	△4.7
会 計 年 度 任 用 職 員 (フルタイム)	2,027,871	2.5	1,958,343	2.4	69,528	3.6	6.2
地 方 公 務 員 共 済 組 合 等 負 担 金	11,449,901	14.0	11,379,470	13.9	70,431	0.6	2.2
退 職 金	3,926,726	4.8	5,551,990	6.8	△1,625,264	△29.3	△0.4
そ の 他	1,047,250	1.3	1,149,095	1.3	△101,845	△8.9	△14.4
合 計	81,632,135	100.0	82,126,895	100.0	△494,760	△0.6	1.6

イ 物 件 費

物件費の状況は、第24表のとおりである。

決算額は、975億5,194万円で歳出総額の13.0%を占めている。対前年度伸び率は、新型コロナウイルスワクチン接種事業の減などにより、前年度に比べ3.1%の減（前年度4.6%増）となっている。物件費の内訳では、委託料が63.7%と最も高い比率を占めており、以下需用費、その他の順となっている。

第24表 物件費の内訳

(単位：千円、%)

区 分		令和5年度		令和4年度		増 減 額 (A) - (B)	増 減 率	
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		R5年度	R4年度
旅	費	867,480	0.9	760,749	0.8	106,731	14.0	54.1
交	際 費	60,079	0.1	31,576	0.0	28,503	90.3	47.5
需	用 費	20,506,498	21.0	20,465,533	20.3	40,965	0.2	10.2
役	務 費	3,401,985	3.5	3,621,557	3.6	△219,572	△6.1	6.3
備	品 購 入 費	1,806,320	1.8	2,216,692	2.2	△410,372	△18.5	△3.2
委	託 料	62,138,895	63.7	65,606,699	65.1	△3,467,804	△5.3	4.1
そ	の 他	8,770,679	9.0	8,003,793	8.0	766,886	9.6	△5.1
合	計	97,551,936	100.0	100,706,599	100.0	△3,154,663	△3.1	4.6

ウ 扶 助 費

扶助費の状況は、第25表のとおりである。

決算額は、1,878億9,673万円で歳出総額の25.0%を占めている。対前年度伸び率は、住民税非課税世帯への給付金の増などにより、8.2%の増（前年度8.8%減）となっている。

扶助費の内訳では、民生費が94.9%と大部分を占めており、なかでも児童福祉費が40.8%、社会福祉費が34.7%と高い割合を占めている。

第25表 扶助費の内訳

(単位：千円、%)

区 分		令和5年度		令和4年度		増 減 額 (A) - (B)	増 減 率	
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		R5年度	R4年度
民 生 費	社 会 福 祉 費	65,255,779	34.7	55,581,789	32.0	9,673,990	17.4	△3.7
	老 人 福 祉 費	1,816,303	1.0	1,757,243	1.0	59,060	3.4	△4.3
	児 童 福 祉 費	76,579,669	40.8	73,164,675	42.2	3,414,994	4.7	△16.3
	生 活 保 護 費	34,611,121	18.4	33,561,153	19.3	1,049,968	3.1	△3.5
	災 害 救 助 費	26,451	0.0	142,889	0.1	△116,438	△81.5	967.9
	小 計	178,289,323	94.9	164,207,749	94.6	14,081,574	8.6	△9.7
衛	生 費	1,800,220	1.0	1,904,598	1.1	△104,378	△5.5	59.1
教	育 費	7,738,366	4.1	7,511,261	4.3	227,105	3.0	0.0
そ	の 他	68,820	0.0	12,164	0.0	56,656	465.8	皆増
合	計	187,896,729	100.0	173,635,772	100.0	14,260,957	8.2	△8.8

エ 補 助 費 等

補助費等の状況は、第26表のとおりである。

決算額は、1,125億9,833万円で歳出総額の15.0%を占めている。対前年度伸び率は新型コロナ対策関連の補助金の減などにより1.2%の減（前年度10.1%増）となっている。

補助費等の内訳では、補助交付金は、は19.8%（前年度24.2%）に下がった。負担金・寄附金は、一部事務組合に対するものが36.3%を占めている。その他の38.3%の中には、公営企業会計（法適）に対する負担金・補助金も含まれている。

第26表 補助費等の内訳

(単位：千円、%)								
区 分		令和5年度		令和4年度		増 減 額 (A) － (B)	増 減 率	
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		R5年度	R4年度
負担金・寄附金	国・県に 対するもの	533,670	0.5	755,470	0.7	△221,800	△29.4	80.7
	一部事務組合 に対するもの	40,829,809	36.3	37,067,807	32.5	3,762,002	10.1	△0.3
	その他	5,787,969	5.1	8,724,718	7.7	△2,936,749	△33.7	10.5
	小 計	47,151,448	41.9	46,547,995	40.8	603,453	1.3	2.4
補助交付金		22,258,265	19.8	27,618,409	24.2	△5,360,144	△19.4	12.5
その他		43,188,619	38.3	39,783,441	34.9	3,405,178	8.6	19.0
合 計		112,598,332	100.0	113,949,845	100.0	△1,351,513	△1.2	10.1

オ 普通建設事業費

普通建設事業費の状況は、第27表のとおりである。

決算額は、843億1,446万円で歳出総額の11.2%を占めている。対前年度伸び率は4.4%の減（前年度6.0%増）となっている。

普通建設事業費の構成比は、補助事業費49.6%、単独事業費46.6%、その他が3.8%となっている。

対前年度伸び率は、補助事業費が13.0%の増（前年度1.2%増）、単独事業費が17.8%の減（前年度11.7%増）である。

目的別増減率では、総務費13.1%減（前年度76.3%増）、民生費16.9%増（前年度15.7%増）、衛生費56.6%の減（前年度26.0%増）、農林水産業費10.3%減（前年度11.9%増）、商工費0.6%減（前年度14.0%減）、土木費5.4%増（前年度11.7%減）、消防費19.1%増（前年度3.1%減）、教育費0.8%増（前年度2.7%増）などとなっている。

第27表 普通建設事業費の内訳

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減 額 (A) - (B)	増 減 率	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		R5年度	R4年度
補 助 事 業 費	41,850,061	49.6	37,037,249	42.0	4,812,812	13.0	1.2
単 独 事 業 費	39,299,819	46.6	47,813,134	54.2	△8,513,315	△17.8	11.7
国 直 轄 事 業 負 担 金	28,137	0.1	38,675	0.0	△10,538	△27.2	4,122.2
県 営 事 業 負 担 金	3,107,913	3.7	3,068,829	3.5	39,084	1.3	△9.6
同級他団体施行事業負担金	1,303	0.0	1,304	0.0	△1	△0.1	△92.3
受 託 事 業 費	27,227	0.0	203,331	0.2	△176,104	△86.6	△40.6
合 計	84,314,460	100.0	88,162,522	100.0	△3,848,062	△4.4	6.0

第28表 普通建設事業費の目的別内訳

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減 額 (A) - (B)	増 減 率	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		R5年度	R4年度
総 務 費	11,613,644	13.8	13,366,242	15.2	△1,752,598	△13.1	76.3
民 生 費	5,130,288	6.1	4,388,512	5.0	741,776	16.9	15.7
うち 保 育 所	1,484,996	1.8	1,462,458	1.7	22,538	1.5	48.4
衛 生 費	3,272,701	3.8	7,543,097	8.5	△4,270,396	△56.6	26.0
うち 清 掃 費	1,807,560	2.1	6,284,305	7.1	△4,476,745	△71.2	185.2
農 林 水 産 費	6,126,580	7.3	6,830,023	7.7	△703,443	△10.3	11.9
うち 農 業 費	1,229,156	1.5	1,957,064	2.2	△727,908	△37.2	38.5
うち 農 地 費	2,313,212	2.7	2,090,857	2.4	222,355	10.6	△7.3
うち 林 業 費	326,967	0.4	310,580	0.4	16,387	5.3	18.5
商 工 費	2,512,279	3.0	2,528,697	2.9	△16,418	△0.6	△14.0
土 木 費	30,225,736	35.8	28,666,966	32.5	1,558,770	5.4	△11.7
うち 道路橋りょう費	17,339,547	20.6	16,472,973	18.7	866,574	5.3	△9.6
うち 都市計画費	7,117,811	8.4	6,335,661	7.2	782,150	12.3	△33.1
消 防 費	2,458,697	2.9	2,065,213	2.3	393,484	19.1	△3.1
教 育 費	22,897,904	27.2	22,711,774	25.8	186,130	0.8	2.7
うち 小 学 校 費	4,367,647	5.2	6,454,590	7.3	△2,086,943	△32.3	△37.2
うち 中 学 校 費	4,741,796	5.6	4,459,237	5.1	282,559	6.3	9.2
そ の 他	76,631	0.1	61,998	0.1	14,633	23.6	22.3
合 計	84,314,460	100.0	88,162,522	100.0	△3,848,062	△4.4	6.0

カ 公 債 費

公債費の状況は、第29表のとおりである。

決算額は、712億3,487万円で、歳出総額の9.5%を占めている。対前年度伸び率は1.2%の減（前年度0.4%増）となっている。

第29表 公債費の内訳

（単位：千円、%）

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減 額 (A) - (B)	増 減 率	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		R5年度	R4年度
元 利 償 還 金	71,218,686	100.0	72,104,130	100.0	△885,444	△1.2	0.4
一 時 借 入 金 利 子	16,187	0.0	9,760	0.0	6,427	65.9	△9.6
合 計	71,234,873	100.0	72,113,890	100.0	△879,017	△1.2	0.4

キ 積 立 金

積立金の状況は、第30表のとおりである。

決算額は、225億4,426万円で歳出総額の3.0%を占めている。対前年度伸び率は、財政調整基金及びその他特定目的基金の積立額の減などにより10.8%の減（前年度21.2%減）となっている。

目的別では、財政調整基金が15.6%の減（前年度35.3%減）、減債基金が75.3%の増（前年度50.7%減）、その他特定目的基金が19.8%の減（前年度4.1%減）となっている。

第30表 積立金等の状況

（単位：千円）

区 分		財政調整基金	減 債 基 金	その他特定目的基金	合 計
令 和 4 年 度 末 現 在 高		74,359,589	29,626,225	101,158,861	205,144,675
令 和 5 年 度	積 立 金	6,145,993	3,638,274	12,759,991	22,544,258
	取 崩 額	15,638,474	3,647,282	13,121,877	32,407,633
	歳 計 剰 余 金 処 分 に よ る も の	10,237,932	858,756	740,258	11,836,946
調 整 額		119	32	△ 221,222	△ 221,071
令 和 5 年 度 末 現 在 高		75,105,159	30,476,005	101,316,011	206,897,175

ク 公営企業会計等への繰出し

公営企業会計等への繰出し状況は、第31表のとおりである。

① 法非適等

法非適用公営企業会計、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療事業会計等及び定額運用基金等への繰出額は、633億136万円で歳出総額の8.4%を占めている。対前年度伸び率は0.1%増（前年度1.3%増）となった。

繰出先別では、介護保険事業会計（保険事業勘定）への繰出しが241億5,579万円、構成比38.2%で最も多く、次いで後期高齢者医療事業会計が30.5%、国民健康保険事業会計（事業勘定）が21.8%等となっている。

繰出しの目的別では、事務費56.9%、公債費財源5.9%、建設費0.6%、赤字補てん財源0.1%、運転資金0.0%の順となっている。

② 法適

法適用公営企業会計への繰出額は、367億1,036万円で歳出総額の4.9%を占めている。対前年度伸び率は、12.0%増（前年度 5.9%減）となっている。

繰出先別では、病院事業会計への繰出しが179億1,097万円、構成比48.8%で最も多く、次いで下水道事業会計が40.3%、上水道事業会計が7.1%等となっている。

繰出しの目的別では、事務費54.5%、公債費財源35.1%、建設費2.6%、運転資金0.4%、赤字補てん財源2.0%の順となっている。

第31表 公営企業会計等への繰出しの状況

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	繰出額	伸び率	繰出額	伸び率	繰出額	伸び率	繰出額	伸び率	繰出額	伸び率
法 非 適 等	69,031,733	2.1	62,366,082	△9.7	62,445,530	0.1	63,258,350	1.3	63,301,360	0.1
うち 下 水 道	12,484,124	2.9	4,513,529	△63.8	4,595,887	1.8	4,847,602	5.5	4,582,894	△5.5
法 適	27,357,614	3.7	36,963,359	35.1	34,835,364	△5.8	32,789,609	△5.9	36,710,358	12.0
うち 病 院	17,650,034	7.9	18,669,809	5.8	17,385,765	△6.9	16,067,414	△7.6	17,910,972	11.5

(3) 市部と町村部の性質別歳出の状況

市部と町村部の性質別歳出の状況は、第32表のとおりである。

義務的経費の占める割合は、市部49.5%（前年度47.0%）、町村部35.5%（前年度35.0%）であり、投資的経費は、市部11.0%（前年度11.8%）、町村部14.3%（前年度12.9%）となっている。

市部において義務的経費が町村部よりも高くなっているのは、生活保護に要する経費や児童扶養手当等が扶助費に含まれていること等による。

また、歳出合計を人口1人当たりでみると、市部は567,410円、町村部は816,924円となり、町村部が249,514円高くなっている。

第32表 市部・町村部の性質別歳出決算額の状況

（単位：千円、%）

区 分		市部		町村部		増 減 率		人口1人当たり決算額(円)	
		決算額	構成比	決算額	構成比	市部	町村部	市部	町村部
義務的経費	人 件 費	54,786,772	10.3	26,845,363	12.3	△1.1	0.4	58,443	100,119
	扶 助 費	157,282,731	29.6	30,613,998	14.0	8.4	7.2	167,779	114,174
	公 債 費	51,029,062	9.6	20,205,811	9.2	0.3	△4.7	54,434	75,357
	計	263,098,565	49.5	77,665,172	35.5	4.7	1.5	280,656	289,650
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	55,510,832	10.4	28,803,628	13.1	△9.9	8.5	59,215	107,422
	補 助 事 業 費	30,836,071	5.8	11,059,849	5.0	6.9	31.0	32,894	41,247
	単 独 事 業 費	24,674,761	4.6	17,743,779	8.1	△24.8	△1.9	26,321	66,175
	災 害 復 旧 事 業 費	2,902,047	0.6	2,416,986	1.2	120.3	43.0	3,096	9,014
	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0	0.0	－	－	0	0
	計	58,412,879	11.0	31,220,614	14.3	△7.2	10.6	62,311	116,436
その他の経費	物 件 費	64,826,363	12.2	32,725,573	14.9	△4.6	△0.2	69,152	122,049
	維 持 補 修 費	10,148,205	1.9	4,205,067	1.9	△32.8	△20.3	10,826	15,683
	補 助 費 等	74,038,752	13.9	38,559,580	17.6	△3.1	2.8	78,979	143,806
	積 立 金	10,434,296	1.9	12,109,962	5.5	0.1	△18.4	11,131	45,164
	投資・出資・貸付金	8,938,781	1.7	1,275,004	0.6	2.0	△37.0	9,535	4,755
	繰 出 金	42,016,429	7.9	21,284,931	9.7	0.4	△0.6	44,820	79,381
	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	－	－	0	0
	計	210,402,826	39.5	110,160,117	50.2	△4.6	△3.3	224,443	410,838
歳 出 合 計		531,914,270	100.0	219,045,903	100.0	△0.5	0.2	567,410	816,924

※ 人口は令和6年1月1日現在の住民基本台帳人口である。市部937,443人、町村部268,135人

※ 補助事業費には、国直轄事業負担金及び受託事業のうち補助事業費を含む。

※ 単独事業費には、県営事業負担金、同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。